

米国子会社管理における実務ポイントと法的留意点

●日 時● 2017年 9月 19日 (火) 13:30~17:00

●会 場● 厚生会館 (東京・千代田区)

●講 師● 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 尾下大介 氏

【略歴】2000年公認会計士2次試験合格、監査法人トーマツ入所、2001年慶應義塾大学経済学部卒業、2004年公認会計士登録、2008年早稲田大学大学院法務研究科修了、2009年弁護士登録、長島・大野・常松法律事務所入所。2015年 Duke University School of Law卒業(LL.M.)、2015年以降 長島・大野・常松法律事務所ニューヨーク・オフィス(Nagashima Ohno & Tsunematsu NY LLP)勤務
公認会計士として、上場企業の法定監査、株式公開支援業務、内部統制構築支援業務(J-SOX対応業務)に従事した後、弁護士として、M&A、コーポレート案件全般、海外進出支援、紛争・訴訟対応、企業不祥事対応に携わる。公認会計士としての実務経験を活かし、会計実務・内部統制実務の知見が必要とされる法律業務に多く従事する。

◆開催にあたって

近年の子会社における不祥事の頻発や、平成26年会社法改正を受け、子会社社会管理体制の見直しが急速に進められています。とりわけ、世界で最も法務リスクが高いと言っても過言ではない米国に所在する子会社に関しては、親会社による管理を強化する事例を非常に多く見かけます。ところが、米国の法務に照らすと、このような対応が返って親会社・子会社双方の法務リスクを高めてしまっている場合が数多く存在します。

本講座では、米国子会社を有している親会社の、法務部門、コンプライアンス部門、及び内部監査部門の担当役員及び実務担当者を対象として、米国の法務リスクの実務的な勘所を大局的に捉えた上で、これを合理的に管理していく上での対応上の工夫や留意点について、豊富な事例と共に説明いたします。

《詳細は裏面をご確認ください。》

●受講料● 1名 (税込み、資料代含む)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

●当ホームページよりお申込みください。後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

●よくあるご質問(FAQ)については当ホームページでご確認いただけます。(「TOP」→「公開セミナー」→「よくあるご質問」)

●お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願いいたします。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。

●FAXでお申込の際、「0(ゼロ)発信のFAX機」をご使用の場合は、必ず「0」を押してから、番号入力をお願い致します。(別番号への誤送信にご注意ください。)

一般社団法人企業研究会

担当：田中 E-mail a-tanaka@bri.or.jp
〒102-0083
東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F
TEL 03-5215-3512 FAX 03-5215-0951

申込方法 当ホームページよりお申込みください。 <https://www.bri.or.jp>

企業研究会セミナー

検索

*セミナーの最新情報もご覧いただけます。

171615-0109(※)		2017.9.19	
申込書 米国子会社管理における実務ポイントと法的留意点			
会社名	フリガナ		
住所	〒		
TEL		FAX	
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
Eメール			
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
Eメール			

*お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

米国子会社管理における実務ポイントと法的留意点

● プログラム ●

- 解説 -
13:30

■講師 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 尾下大介 氏

I. 米国の実務上の勘所

(1) 強力な二大プレーヤー

- ・原告天国の訴訟制度を活用する原告たち
- ・強力な武器を携えた政府機関

(2) 実務的理解を支える視点

- ・米国流の正義
- ・複雑な法制度
- ・米国弁護士たち

II. 米国子会社管理の勘所

(1) 法的視点

- ・親会社による子会社管理責任をどう捉えるか
- ・日本の親会社の引き込みリスクをどう減らすか
- ・米国子会社のリスクを増大させていないか

(2) 実務上の視点 (子会社管理強化の趨勢下での落とし穴)

- ・子会社管理の制度「構築」上の落とし穴
- ・子会社管理の制度「運用」上の落とし穴

(3) 実務上の工夫

- ・効果的な平時及び有事対応への備え
- ・米国弁護士の効率的な活用方法
- ・リスク・アプローチの勘所

17:00

【講師からのコメント】

米国における法務リスクは日本における法務リスクとは比較にならないほど大きいものです。そのため、米国ビジネスを考える上で法務の視点は不可欠ですし、また、米国子会社のリスク管理を考える上でも法務の視点は不可欠です。もっとも、米国の実務には、根本的な点で、日本的な常識からは直感的に理解し難い点が多く含まれています。

そこで本講座では、前半で「米国の実務上の勘所」として、法務を専門としない参加者をも想定し、米国ビジネスの理解に必要な、米国の大局的、直観的視点を、実例をもとに説明したいと思います。次に後半で「米国子会社管理の勘所」として、米国の特徴から導き出される、(他国に所在する海外子会社とは異なった) 米国子会社特有の実務上の論点につき説明をしたいと思いません。ここでは主として、親会社による積極的な関与が必要とされる、(法務専属担当者が充実していない規模の) 米国子会社を念頭に置き、実務上の留意点について検討をしていきます。

※講師とご同業・ご同種の方のご参加はお受けしかねます。予めお含みおき下さい。